

平成 16年 12月期 決算短信 (非連結)



平成 17年 2月 15日

会社名 和弘食品株式会社

上場取引所 JASDAQ証券取引所

コード番号 2813

本社所在都道府県

(URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>)

北海道

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 和山 明弘

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 市川 敏裕

TEL (0134) 62 - 0505

決算取締役会開催日 平成17年 2月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 12月期の業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年 12月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	4,845	( 2.7)	332	( 3.5)	334	( 0.4)
15年 12月期	4,978	( 1.7)	344	( 1.7)	332	( 0.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	171 ( 18.5 )	20 06		4.8	6.8	6.9
15年 12月期	144 ( 32.2 )	16 43		4.2	6.9	6.7

(注) 持分法投資損益 16年 12月期 百万円 15年 12月期 百万円  
 期中平均株式数 16年 12月期 8,532,198 株 15年 12月期 8,791,737 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 12月期	5 00	0 00	5 00	42	24.9	1.2
15年 12月期	5 00	0 00	5 00	42	29.7	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	4,901	3,613	73.7	424 11
15年 12月期	4,896	3,490	71.3	407 40

(注) 期末発行済株式数 16年 12月期 8,519,200 株 15年 12月期 8,566,674 株  
 期末自己株式数 16年 12月期 973,993 株 15年 12月期 926,519 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	316	79	122	1,083
15年 12月期	503	75	179	968

2. 17年 12月期の業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,272	77	0	0 00		
通期	5,100	351	166		6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 48銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通して社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」

という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社はデフレ経済が進行し多くの企業が低価格志向を強めるなかにあっても本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

### (2) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単価の引き下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単価は、引下げの目安となる「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単価の引き下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は少子高齢化の急激な進行により既に人口の減少が始まりつつあります。今後国内の食品市場は量的に需要の減少が予想されます。しかし団塊世代の高齢化などによって成熟したシニア市場は拡大傾向にあり消費者の本物志向・天然志向・健康志向・安全志向はこれから一層強まるものと思われます。当社はそうした需要にお応えすべく当社独自の製造技術による「天然エキス」「ブイヨン」「だし」などを活用した商品や、厨房のブロの調味技術を工業化するノウハウの確立に一層注力して主力販売先である食品メーカー・外食企業・コンビニエンスストアなどの流通企業へ向けた高付加価値商品の開発・販売を積極化してまいります。そのためスピーディーな商品開発、製造技術の高度化、高付加価値の差別化商品の開発、少量多品種短納期生産の効率化に一層注力すべく研究開発スタッフ・施設の充実と製造設備の拡充、人材の育成を図るとともに消費者に魅力を感じていただける商品企画、メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動を強化してまいります。また「食の安全と安心」を徹底して追求するため品質保証には万全を期してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに、責任体制を明確化することと捉え、諸施策に取り組んでおります。

急激なスピードで変化する経営環境下において、取締役の任期中の経営責任を明確化し、取締役会の活性化による経営体制の一層の強化と充実を図るべく、前期の定時株主総会におきまして、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更を行いました。

監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成され、社外から公正な監査を行える体制を整えております。

なお、社会への誠実な対応を目的とした組織体制にも意を用い、企業行動規範を制定するとともにコンプライアンス推進委員会を設置いたしました。

### 3. 経営成績

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、堅調な中国、米国経済に支えられ輸出関連や素材産業、電機・デジタル関連業界などは好調を維持いたしました。また全般的に企業収益も改善傾向にあり設備投資も増加し景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら当社の属する食品業界では厳しい環境が続きました。前期末からの米国の牛海綿状脳症(BSE)問題に引き続き、期初にはアジア諸国や国内でも鳥インフルエンザが発生し原料調達に支障が出ると同時に販売にも大きな打撃を受けました。4月には消費税の総額表示への変更により、割高感から一部で買い控えがみられました。また夏の猛暑や残暑により飲料・冷菓関連は売上を伸ばしたものの、あまりの暑さや台風の度重なる上陸、暖冬などの影響から小売、外食業界では来店客数の減少や秋・冬物商品の販売不振といった状況を招き、消費は低調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社は独自技術により製造する昆布、ホタテ、鰹、鶏、豚などを原料とする「天然エキス」「ブイヨン」「だし」などを活用した本物志向・天然志向・健康志向の高付加価値商品に注力し、ラーメンスープ・水産・食肉加工向け調味料などで化学調味料無添加の商品を開発、販売して高い評価をいただきました。また厨房におけるプロの調味技術を工業的に再現すべく、製造技術の高度化を図り商品の差別化を行なって、引き続き食品メーカー・外食企業・コンビニエンスストアなどに積極的な提案型営業活動を展開してまいりました。また前期までに行なった売上構成の見直しによる売上減少を補うべく既存・新規の重点取り組み先に対する営業活動に注力してまいりました。その結果、当期の売上高は4,845百万円(前期比2.7%減)となりました。

部門別の売上高は「別添用」につきましては政策的な見直しや製麺業界向けの減少分をその他でカバーしたものの3,003百万円(前期比1.9%減)となり、「業務用」につきましても外食産業向けが伸びたものの製麺業界向けの減少をカバーできず1,244百万円(前期比1.9%減)となり、「天然エキス」は268百万円(前期比5.2%減)、「商品等」は麺用の具材が減少したため328百万円(前期比9.3%減)となりました。

また、利益につきましては製造原価の改善等が有り営業利益は332百万円(前期比3.5%減)、経常利益は334百万円(前期比0.4%増)となり、当期純利益は171百万円(前期比18.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、負債の減少、有形固定資産の取得による支出等により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が増加したこと等により、前事業年度末に比べ114百万円増加し、当事業年度末には1,083百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は316百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

これは主に、退職給付引当金の減少、仕入債務の減少等の負債の減少、棚卸資産の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は79百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出73百万円、投資その他の資産の増加額14百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は122百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額42百万円、長期借入金の返済による支出67百万円によるものであります。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は輸出の鈍化、デジタル景気の変調や資源価格の高騰などによって足踏みすることが見込まれます。また景気の減速感が強まるなかで政府によって強硬な増税路線が示され個人消費に悪影響が懸念されるなど先行き不透明感が強まっております。

食品業界におきましてはノロウイルスによる食中毒の多発などにより消費者の「食の安全」に対する不安感は引き続き根強く、企業は衛生管理・品質管理体制の一層の強化が求められております。また着実に進行する少子高齢化、単身家庭の増加など家族構成の変化や所得の伸び悩みにより消費は引き続き盛り上がり欠けることが予想されます。しかしこうした状況の下でも熾烈な企業間競争は継続し食品加工・外食・流通などの各企業はさらに真剣に消費者の心を捉えるため魅力的な商品の開発に取り組まざるを得ません。

こうした状況の下、当社は引き続き製造技術の高度化を図り本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、食品メーカー・外食企業・コンビニエンスストアをはじめとする流通企業などへ積極的な提案型営業活動を推進してまいります。また昨年末から改修工事を実施し、さらに衛生的な環境と新設の製造ラインを整え生産能力の向上した関東工場の積極的な活用を図ると同時に北海道・関東の両工場で品質の向上や製造コスト低減に向けた取り組みを強化してまいります。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は食品メーカー、外食企業向けなどの販売を強化し3,163百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。「業務用」につきましては食肉・水産加工向けに注力し1,322百万円(前期比6.2%増)、天然エキスについては食品メーカー、外食企業向けの拡販を見込み288百万円(前期7.3%増)、「商品等」につきましては327百万円(前期比0.7%減)を予想しております。

こうしたことから次期の業績の見通しにつきましては、売上高5,100百万円、経常利益は351百万円、当期純利益は166百万円を見込んでおります。

4 . 財 務 諸 表  
( 1 ) 比 較 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 千 円 )

科 目	前 期 (平成15年12月31日現在)		当 期 (平成16年12月31日現在)		比較増減 ( は減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	968,670		1,083,028		114,357
受取手形	167,783		143,945		23,838
売掛金	914,614		869,797		44,817
商品	9,832		7,110		2,721
製品	188,622		256,984		68,362
半製品	4,496		3,279		1,217
原材料	241,327		219,191		22,136
仕掛品	5,998		255		5,743
前払費用	9,737		10,380		642
繰延税金資産	33,755		41,094		7,338
その他	2,393		1,243		1,150
貸倒引当金	3,200		2,537		663,000
流動資産合計	2,544,032	52.0	2,633,773	53.7	89,740
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
建物	1,061,656		969,291		92,365
構築物	81,326		75,207		6,118
機械及び装置	256,704		232,369		24,335
車輜運搬具	13,948		14,522		574
工具器具及び備品	43,905		36,271		7,634
土地	591,856		591,856		—
建設仮勘定	—		47,045		47,045
有形固定資産合計	2,049,398	41.8	1,966,564	40.1	82,834
(2)無形固定資産					
電話加入権	6,199		2,916		3,283
ソフトウェア	11,954		12,661		707
無形固定資産合計	18,154	0.4	15,577	0.3	2,576
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	95,265		99,964		4,698
出資金	1,030		1,030		—
破産債権更生債権その他	5,862		1,107		4,754
これらに準ずる債権					
長期前払費用	527		978		450
繰延税金資産	79,736		62,008		17,728
役員退職掛金	73,643		84,992		11,349
敷金及び保証金	30,800		32,848		2,048
会員権	3,650		3,650		—
貸倒引当金	5,862		1,107		4,754
投資その他の資産合計	284,653	5.8	285,472	5.9	818
固定資産合計	2,352,206	48.0	2,267,614	46.3	84,591
資 産 合 計	4,896,238	100.0	4,901,387	100.0	5,148

(注)記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(単位：千円)

科目	前 期 (平成15年12月31日現在)		当 期 (平成16年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	38,209		16,551		21,657
買掛金	673,986		668,412		5,573
1年以内返済予定の 長期借入金	63,420		34,540		28,880
未払金	186,137		230,804		44,667
未払法人税等	111,778		105,405		6,373
未払消費税等	46,380		20,396		25,984
未払費用	23,878		5,919		17,959
預り金	9,086		8,315		771
賞与引当金	47,000		52,000		5,000
その他	1,256		286		969
流動負債合計	1,201,134	24.5	1,142,632	23.3	58,502
固定負債					
長期借入金	49,540		10,500		39,040
退職給付引当金	58,919		24,092		34,826
役員退職慰労引当金	95,230		109,699		14,468
その他	1,340		1,380		40
固定負債合計	205,030	4.2	145,672	3.0	59,358
負債合計	1,406,165	28.7	1,288,304	26.3	117,860
(資本の部)					
資本金	1,413,796	28.9	1,413,796	28.8	—
資本剰余金					
1.資本準備金	1,376,542		1,376,542		—
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益	289		510		220
資本剰余金合計	1,376,832	28.1	1,377,053	28.1	220
利益剰余金					
1.利益準備金	103,300		103,300		—
2.任意積立金					
(1)別途積立金	259,000		259,000		—
3.当期末処分利益	444,202		572,497		128,295
利益剰余金合計	806,502	16.5	934,797	19.1	128,295
その他有価証券評価差額金	10,186	0.2	16,966	0.3	6,779
自己株式	117,243	2.4	129,529	2.6	12,286
資本合計	3,490,073	71.3	3,613,082	73.7	123,009
負債及び資本合計	4,896,238	100.0	4,901,387	100.0	5,148

## ( 2 ) 比較損益計算書

( 単位：千円 )

科 目	前 期 ( 自 平成15年 1月 1日 ) ( 至 平成15年12月31日 )		当 期 ( 自 平成16年 1月 1日 ) ( 至 平成16年12月31日 )		比較増減 ( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,978,682	100.0	4,845,872	100.0	132,810
売 上 原 価	3,785,268	76.0	3,646,967	75.3	138,300
売 上 総 利 益	1,193,414	24.0	1,198,904	24.7	5,490
販売費及び一般管理費	848,909	17.1	866,287	17.9	17,378
営 業 利 益	344,505	6.9	332,617	6.8	11,888
営 業 外 収 益	19,270	0.4	25,542	0.5	6,271
受取利息及び配当金	926		1,680		753
受 入 賃 貸 料	11,091		11,942		851
その他の営業外収益	7,253		11,920		4,666
営 業 外 費 用	30,860	0.6	23,991	0.5	6,869
支 払 利 息	2,209		1,220		989
棚卸資産除却損	25,885		21,645		4,240
その他の営業外費用	2,765		1,126		1,639
経 常 利 益	332,915	6.7	334,169	6.8	1,253
特 別 利 益	10,552	0.2	2,559	0.1	7,993
前期損益修正益	—		663		663
固定資産売却益	292		31		261
投資有価証券売却益	—		1,865		1,865
受入損害賠償金	10,260		—		10,260
特 別 損 失	87,310	1.8	34,576	0.7	52,734
固定資産除売却損	468		31,280		30,812
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	83,769		—		83,769
そ の 他 の 損 失	3,072		3,296		233
税引前当期純利益	256,157	5.1	302,151	6.2	45,994
法人税、住民税及び事業税	140,103	2.8	125,247	2.6	14,856
法人税等調整額	28,369	0.6	5,776	0.1	34,146
当 期 純 利 益	144,424	2.9	171,128	3.5	26,704
前 期 繰 越 利 益	299,778		401,368		101,590
当 期 未 処 分 利 益	444,202		572,497		128,295

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。



## (3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期	
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)		(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		256,157		302,151
減価償却費		179,787		161,750
無形固定資産償却額		3,198		4,058
長期前払費用償却額		949		450
有形固定資産売却益		292		31
投資有価証券売却益		—		1,865
投資事業組合出資金運用損		1,169		—
ゴルフ会員権売却損		1,400		—
賞与引当金の増加額		—		5,000
貸倒引当金の減少額		1,410		5,417
退職給付引当金の増加額(減少額)		25,977		34,826
役員退職慰労引当金の増加額		95,230		14,468
受取利息及び受取配当金		926		1,680
支払利息		2,180		1,220
有形固定資産除却損		468		31,280
売上債権の減少額		96,627		73,410
棚卸資産の増加額		7,257		36,543
仕入債務の減少額		47,807		27,230
未払費用の増加額		4,996		2,009
未払金の減少額		9,567		11,761
未払消費税等の増加額(減少額)		37,641		25,984
その他		11,925		1,194
小 計		650,447		448,362
利息及び配当金の受取額		926		1,252
利息の支払額		2,209		1,240
法人税等の支払額		145,324		131,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		503,840		316,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		3,750		—
投資有価証券取得による支出		3,194		1,197
投資有価証券売却による収入		—		10,185
有形固定資産の取得による支出		64,409		73,761
有形固定資産の売却による収入		300		76
その他投資売却による収入		5,554		—
ゴルフ会員券売却による収入		2,000		—
投資その他の資産の増加額		19,377		14,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,377		79,576
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		72,420		67,920
自己株式の取得による支出		79,132		15,549
自己株式の売却による収入		—		3,483
配当金の支払額		27,479		42,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,031		122,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
現金及び現金同等物の増加額		249,432		114,357
現金及び現金同等物期首残高		719,238		968,670
現金及び現金同等物期末残高		968,670		1,083,028

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

## (4) 比較利益処分計算書

(単位：円)

科目	期別 前期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	比較増減 (は減)
当期末処分利益	444,202,289	572,497,420	128,295,131
計	444,202,289	572,497,420	128,295,131
これを次の通り処分いたします。			
株主配当金	42,833,370 1株につき 5円 (普通配当 3円 記念配当 2円)	42,596,000 1株につき 5円	237,370
次期繰越利益	401,368,919	529,901,420	128,532,501

(注) 株主配当金は、自己株式973,993株を除いて計算しております。

重要な会計方針

期 別 科 目	前 期 (平成15年12月31日現在)	当 期 (平成16年12月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他の有価証券  同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品  同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 機械装置 7~13年	有形固定資産.....定率法  同 左
	無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトフェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産.....定額法  同 左
	投資その他の資産.....定額法	投資その他の資産.....定額法
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金  同 左
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。	賞与引当金  同 左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金  同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> 科 目	前 期 (平成15年12月31日現在)	当 期 (平成16年12月31日現在)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。従来、役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より規程に基づく当期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任期間の状況を考慮すると将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は11,460千円、税引前当期純利益は95,230千円それぞれ減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

追加情報

期 別 科 目	前 期 (平成15年12月31日現在)	当 期 (平成16年12月31日現在)
1株当たり当期純利益に関する 会計基準  法人税等の税率の変更による繰 延税金資産及び繰延税金負債の 金額の修正	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更しております。この結果、当事業年度の繰延税金資産の金額が2,782千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金も増加しておりますが、その影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年12月31日現在)	当 期 (平成16年12月31日現在)	比較増減 (は減)
1. 貸借対照表関係			
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	2,596,580	2,685,976	89,396
(2) 担保に供している資産			
建 物	560,046	494,012	66,033
構 築 物	9,496	8,793	702
機 械 及 び 装 置	28,772	22,975	5,796
工 具 器 具 及 び 備 品	1,905	1,652	253
土 地	551,871	551,871	—
(3) 授権株式数	16,600千株	16,600千株	—
発行済株式総数	9,493千株	9,493千株	—
(4) 期末日満期手形の 処理方法			
当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	28,935	24,450	4,485
支 払 手 形	7,253	16,551	9,297
2. キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	968,670	1,083,028	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—	
現金及び現金同等物	968,670	1,083,028	114,357

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年12月31日現在)	当 期 (平成16年12月31日現在)																																
3.リース取引関係 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び期 末残高相当額	(1)リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び期 末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">354,809</td> <td style="text-align: right;">144,783</td> <td style="text-align: right;">210,025</td> </tr> <tr> <td>工具機具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">100,819</td> <td style="text-align: right;">96,070</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">455,628</td> <td style="text-align: right;">240,853</td> <td style="text-align: right;">214,775</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械及び 装 置	354,809	144,783	210,025	工具機具 及び備品	100,819	96,070	4,749	合 計	455,628	240,853	214,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">278,028</td> <td style="text-align: right;">115,338</td> <td style="text-align: right;">162,689</td> </tr> <tr> <td>工具機具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,998</td> <td style="text-align: right;">18,365</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">297,027</td> <td style="text-align: right;">133,704</td> <td style="text-align: right;">163,322</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械及び 装 置	278,028	115,338	162,689	工具機具 及び備品	18,998	18,365	633	合 計	297,027	133,704	163,322
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																														
	機械及び 装 置	354,809	144,783	210,025																														
	工具機具 及び備品	100,819	96,070	4,749																														
合 計	455,628	240,853	214,775																															
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																															
機械及び 装 置	278,028	115,338	162,689																															
工具機具 及び備品	18,998	18,365	633																															
合 計	297,027	133,704	163,322																															
(2)未経過リース料期末 残高相当額	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,580</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,778</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,359</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,580	1年超	166,778	合 計	217,359	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,217</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,512</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,729</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,217	1年超	119,512	合 計	166,729																				
1年内	50,580																																	
1年超	166,778																																	
合 計	217,359																																	
1年内	47,217																																	
1年超	119,512																																	
合 計	166,729																																	
(3)支払リース料、減価 償却費相当額及び支 払利息相当額	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,833</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,632	減価償却費相当額	56,833	支払利息相当額	3,255	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,381</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,327</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,097	減価償却費相当額	50,381	支払利息相当額	3,327																				
支払リース料	61,632																																	
減価償却費相当額	56,833																																	
支払利息相当額	3,255																																	
支払リース料	53,097																																	
減価償却費相当額	50,381																																	
支払利息相当額	3,327																																	
(4)減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。																																
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法については、利息法 によっております。	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法については、利息法 によっております。																																

#### 4. 有価証券

前 期（平成 15 年 12 月 31 日現在）

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	54,165	71,285	17,120
合 計	54,165	71,285	17,120

（注）当事業年度において、2,995 千円減損処理を行っております。

当該減損処理にあたっては、東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落（30%以上）したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

##### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	23,980	

当 期（平成 16 年 12 月 31 日現在）

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	55,791	84,304	28,513
合 計	55,791	84,304	28,513

##### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,660	

#### 5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前 期（自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当 期（自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



## 6. 持分法投資損益

該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引

前期（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の割合 (被所有)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオ株式会社	東京都中央区	千円 15,000,000	食用油 製造業	被所有 直接 18.67%	取締役 1人	業務 提携	共同開発商品製造 受託商品の販売	千円 169,964	売掛金	千円 32,043

当期（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の割合 (被所有)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	千円 16,332,128	食用油 製造業	被所有 直接 18.78%	取締役 1人	業務 提携	共同開発商品製造 受託商品の販売	千円 97,685	売掛金	千円 22,326

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

2. 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 日清オイリオグループ(株)は、持分は 100 分の 20 未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。なお、上記の属性の他当社の主要株主にも該当しております。
4. 日清オイリオ(株)は、平成 16 年 7 月 1 日持株会社である日清オイリオグループ(株)に吸収合併されております。

## 8. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前 期 (平成15年12月31日現在)	当 期 (平成16年12月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	10,031	9,028
賞与引当金損金算入限度超過額	17,992	21,060
その他営業外費用否認	3,504	4,275
固定資産除却損否認	—	4,343
その他	2,226	2,387
合 計	33,755	41,094
(固定資産)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	11,699	6,463
ゴルフ会員権評価損否認	6,520	6,520
退職給付引当金繰入否認	23,862	9,757
役員退職慰労引当金繰入否認	38,568	44,428
保険評価損否認	4,831	4,831
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,187	224
電話加入権評価損否認	—	1,329
合 計	86,670	73,555
繰延税金負債		
株式等評価差額金	6,933	11,547
繰延税金資産の純額	79,736	62,008

### (2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (平成15年12月31日現在)	当 期 (平成16年12月31日現在)
法定実行税率	41.80%	41.80%
(調整)		
住民税均等割額	3.58%	3.03%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%	1.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	0.12%
法人税額の特別税額控除	4.43%	3.18%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.09%	0.35%
その他	0.43%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.62%	43.36%

## 9. 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成16年12月31日現在）

イ. 退職給付債務	291,755 千円
ロ. 年金資産	<u>267,663</u>
ハ. 貸借対照表計上額純額（イ+ロ）	<u>24,092</u>
ニ. 退職給付引当金	<u>24,092</u>

（注）退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

イ. 勤務費用	<u>24,277 千円</u>
ロ. 退職給付費用	<u>24,277</u>

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 品目別生産実績

（単位：千円）

品目	期別 前 期 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）	当 期 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）
別 添 用 ス ー プ	2,463,677	2,454,891
業 務 用 ス ー プ	850,111	850,264
天 然 エ キ ス	218,182	183,081
合 計	3,531,971	3,488,237

（注）1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 品目別受注実績

(単位：千円)

品 目	前 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)		当 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
別 添 用 ス ー プ	3,052,633	137,687	3,060,803	194,724
業 務 用 ス ー プ	1,275,202	66,741	1,295,070	110,934
天 然 エ キ ス	294,180	46,323	268,720	46,323
合 計	4,622,016	250,751	4,624,593	351,981

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

品 目	前 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)		当 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)		比 較 増 減 (は減)
製 品	別 添 用 ス ー プ	3,063,465	3,003,765	59,699	
	業 務 用 ス ー プ	1,269,232	1,244,908	24,324	
	天 然 エ キ ス	283,720	268,721	14,998	
	小 計	4,616,418	4,517,395	99,022	
商 品	メ ン マ、かきあげ等	328,088	299,276	28,812	
	そ の 他	34,176	29,201	4,974	
	小 計	362,264	328,477	33,787	
	合 計	4,978,682	4,845,872	132,810	

- (注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

## 11. 役員 の 異 動

該当事項はありません。